

平成28年度の財務4表 (一般会計等) を公表します

本市の財政状況を分かりやすく市民の皆さんに理解してもらうため、国が示した「基準モデル」を活用し、発生主義および複式簿記に基づく財務書類を作成・公表してきました。今回の平成28年度から、国が定めたこの「統一的な基準」に変更して、財務書類を作成しました。

■貸借対照表（バランスシート）とは？

市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを総括的に対照表示したものです。

■資金収支計算書とは？

歳計現金（＝資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて示したものです。

■行政コスト計算書とは？

1年間の行政活動のうち、人的サービスや各種給付サービスなどの、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接対価として得られた財源を対比させたものです。

■純資産変動計算書とは？

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを示したものです。

貸借対照表（バランスシート）		単位：百万円	
資産の部		負債の部	
1 固定資産 (有形固定資産・無形固定資産・投資など)	52,455	1 固定負債 (地方債・長期未払金・引当金など)	23,846
2 流動資産 (現金預金・未収金・基金など)	4,663	2 流動負債 (1年内償還予定地方債・未払金など)	2,036
		負債合計	25,882
		純資産の部	
		純資産合計	31,236
資産合計	57,118	負債および純資産合計	57,118

資金収支計算書		単位：百万円	
1 業務活動収支	635		
(1) 業務支出	14,872		
(2) 業務収入	15,507		
(3) 臨時支出			
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	△1,622		
(1) 投資活動支出	4,024		
(2) 投資活動収入	2,402		
3 財政活動収支	1,516		
(1) 財務活動支出	1,696		
(2) 財務活動収入	3,212		
本年度資金収支額	529		
前年度末資金残高	562		
比例連結割合変更に伴う差額			
本年度末資金残高	1,092		

行政コスト計算書		単位：百万円	
経常費用		16,297	
業務費用 (人件費・物件費など)		9,082	
移転費用 (補助金・社会保障給付など)		7,216	
経常収益 (使用料・手数料など)		551	
臨時損失		124	
臨時利益		15	
純経常費用（純行政コスト）		15,855	

純資産変動計算書		単位：百万円	
期首純資産残高		31,498	
純行政コスト（△）		△15,855	
財源 (税込・国県などの補助金)		15,593	
固定資産などの変動（内部変動） 資産評価差額・無償所管換など 他団体出資など分の増加・減少 比例連結割合変更に伴う差額 ほか			
当期変動額		△262	
期末純資産残高		31,236	

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額と一致しない場合があります。